

アフターコロナ 実感と期待

ゴールデンウィークは、新型コロナの感染症法上の5類への変更を先取りし、にぎわいが戻ったように見受けられた。5月には、「高岡御車山祭」(高岡市)、「青柏祭」(七尾市)、「お旅まつり」(小松市)など、伝統ある豪華絢爛、勇壮な祭礼を巡り、地域を盛り立てる地元のエネギーを実感した。群衆の中に身を置くと、そこかしこで、帰省してきたと思われる親子連れが、孫の顔を祖父母にみせながら、「お久しぶりです。お元気でしたか?」と言葉を交わす、平穏な日常でありながら、近年では懐かしい光景が随所でみられた。

7月を迎え、年の後半が動き出した。年初にあたり、原材料・エネルギー価格などを背景とした物価上昇の中にあっても、景気改善の動きを確かなものにするためには、①個人消費における高年層の活動再開・繰り越し需要の顕在化②賃金上昇を伴う家計における所得から支出への前向きな循環③アフターコロナ・ウクライナ戦争後の経済情勢を見越した産業構造の転換が重要と指摘した。

足もとの個人消費は、社会経済活動の再開に伴って、関連する品目である衣料品・化粧品や飲食の売り上げが回復している。また、シニア層も含めた世代の広がりを伴いつつ、観光・レジャーでも、集客数などがコロナ禍前の水準に回復する流れが確かなものになりつつある。ただ、回復の動きは、これまで抑制されてきた消費の繰り越し需要の側面も強い。今後は、働き手世代の賃上げ後の所得から支出への循環の見極めが重要だ。

春闘による賃上げ(各県の連合集計ベース)は、石川県では30年振り、富山県では25年振りの高水準となる見込みである。改定後の賃金が大半の企業で支給されるのは、6月以降になる。同時に電気代の値上がりなど、実質所得の下押し要因もあるため、きめ細やかに消費動向をフォローすべき局面にある。

新型コロナ対策として、雇用対策や家計への現金給付などが実施されたのは、米欧も同様である。昨今のインフレ進行と政策金利引上げによる経済減速の中にあって、同地域の個人消費が堅調であるのは、こうした雇用者報酬以外の所得の下支えによるところが大きい。もっとも、米国と欧州では、消費の力強さに違いがあり、欧州では、せき止められた現預金が消費に回る割合の低さがみてとれる。背景として、昨年が比較的暖冬で、ロシアに依存してきた天然ガス供給への不安がある程度払拭されたとはいえ、近隣諸国における紛争の長期化という国際秩序の不安定・不確実性が国民に予防的・予備的な貯蓄を促し、個人消費に影響を落としていることは想像に難くない。

日本でも、アフターコロナの日常を実感できる日々がようやく訪れた。同時に、国際情勢に目を向ければ、周辺諸国の国際秩序の安定があるからこそ、平穏な日常や経済の安定的成長がもたらされていることを実感する日々でもある。